

# 新合併特例法の下における全国の動向

## (1) 全国の合併協議会等の設置状況 (平成18年10月1日時点)

### ■現在協議中の合併協議会等の設置状況

	法定協議会(注)	任意協議会	その他研究会	合計
設置数	12	3	22	37
構成市町村数	30	11	125	166

(注)旧法下で設置された法定協議会についても、新法下で設置されたものとして取り扱うこととされている。  
(市町村合併の特例等に関する法律附則第4条)

### ■上記のうち平成17年4月1日以降(新法施行後)に設置されたもの

	法定協議会	任意協議会	その他研究会	合計
設置数	8	3	12	23
構成市町村数	20	11	54	85

## (2) 新合併特例法の下での合併市町村(予定含む。H18.10.24官報告示までのもの)

合併期日	新市町村	合併関係市町村
平成18年 1月10日	高松市(愛媛県)	高松市、 <small>むれちよう</small> 牟礼町
平成18年 4月 1日	<small>やとみし</small> 弥富市(愛知県)	<small>やとみちよう</small> 弥富町、 <small>じゆうしやまむら</small> 十四山村
平成18年 8月 1日	<small>ふえふきし</small> 笛吹市(山梨県)	<small>ふえふきし</small> 笛吹市、 <small>あしがわむら</small> 芦川村
平成18年10月 1日	高崎市(群馬県)	高崎市、 <small>はるなまち</small> 榛名町
平成18年10月 1日	<small>やめし</small> 八女市(福岡県)	<small>やめし</small> 八女市、 <small>じようようまち</small> 上陽町
平成19年 1月29日	みやま市(福岡県)	<small>せたかまち</small> 瀬高町、 <small>やまかわちよう</small> 山川町、 <small>たかたまち</small> 高田町
平成19年 3月11日	<small>さがみはらし</small> 相模原市(神奈川県)	<small>さがみはらちよう</small> 相模原町、 <small>ふじのまち</small> 藤野町
平成19年 3月12日	木津川市(京都府)	木津町、 <small>かもちよう</small> 加茂町、 <small>やましるちよう</small> 山城町
平成19年 1月22日	岡山市(岡山県)	岡山市、 <small>たけべちよう</small> 建部町、 <small>せとちよう</small> 瀬戸町

平成19年3月12日には、全国の市町村数は **1,810** 市町村となります。

## 合併協議会等設置数及び構成市町村数(平成18年10月1日現在)

都道府県名	現在協議中の合併協議会等設置数	構成市町村数	市町村数	参考
				平成19年3月12日 現在の市町村数 (平成18年10月24日 告示ベース)
北海道	7	63	180	180
青森県	0	0	40	40
岩手県	2	5	35	35
宮城県	0	0	36	36
秋田県	0	0	25	25
山形県	1	2	35	35
福島県	1	3	61	61
茨城県	1	2	44	44
栃木県	1	3	33	33
群馬県	0	0	38	38
埼玉県	2	12	71	71
千葉県	0	0	56	56
東京都	0	0	39	39
神奈川県	2	11	35	34
新潟県	1	5	35	35
富山県	0	0	15	15
石川県	0	0	19	19
福井県	0	0	17	17
山梨県	1	7	28	28
長野県	0	0	81	81
岐阜県	0	0	42	42
静岡県	3	13	42	42
愛知県	1	2	63	63
三重県	0	0	29	29
滋賀県	0	0	26	26
京都府	2	7	28	26
大阪府	0	0	43	43
兵庫県	1	2	41	41
奈良県	0	0	39	39
和歌山県	0	0	30	30
鳥取県	0	0	19	19
島根県	0	0	21	21
岡山県	0	0	29	27
広島県	0	0	23	23
山口県	1	3	22	22
徳島県	0	0	24	24
香川県	0	0	17	17
愛媛県	0	0	20	20
高知県	1	2	35	35
福岡県	1	5	68	66
佐賀県	1	4	23	23
長崎県	0	0	23	23
熊本県	1	2	48	48
大分県	1	2	18	18
宮崎県	1	2	31	31
鹿児島県	3	7	49	49
沖縄県	1	2	41	41
総計	37	166	1817	1810

注1.「協議中」とは、下記ア～ウのいずれにも該当しない協議会等をいう。

ア 旧合併特例法、合併新法により合併予定(「官報告示済み」、「大臣協議済み」、「知事へ申請済み」)の協議会等

イ 合併の見込みがないもの、及び廃止が予定されている協議会等

ウ 休止状態(直前の3ヶ月間以上協議がなされていない)の協議会等

注2.「協議会等」とは、法定協議会、任意協議会、その他研究会等をいう。

# 市町村合併の推進状況

(平成18年10月末時点)

平成11年3月31日

**3232**

▲1411

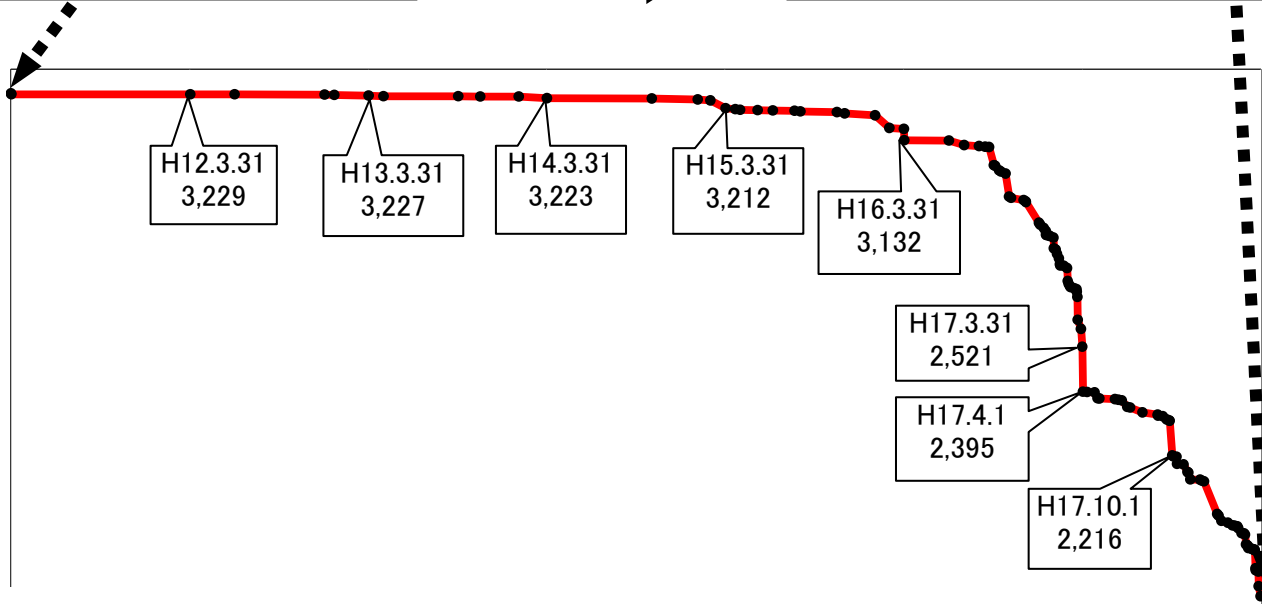
平成18年3月31日

**1821**

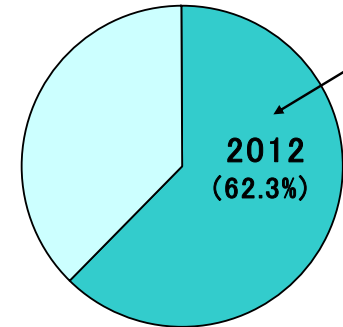
▲11

平成19年3月12日

**1810**



(参考) 合併を決めた市町村の割合  
H11.3.31→H19.3.12



※H11.3.31の3232市町村のうち

※H18.10.24官報告示分までのもの  
 ※H18.3.31の数値には、合併新法による合併1件を含む  
 (H18.1.10に高松市が牟礼町を編入)  
 ※H19.3.12の人口は、平成17年国調人口(要計表)ベース

## ■ 合併市町村件数

	H11.4.1 ~H17.3.31	H17.4.1 ~H19.3.12	計
合併件数	257	333	590
合併関係市町村数	968	1,044	2,012
H11.4.1以降の減少市町村数	711	711	1,422

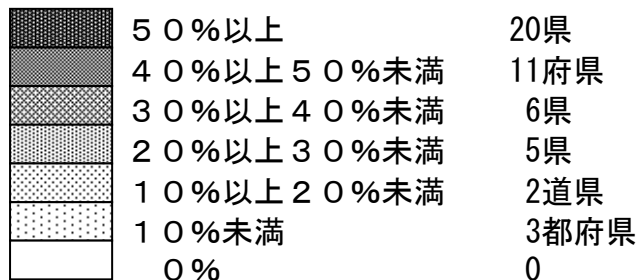
## ■ 市町村数等の推移

	S29.9.30	S37.1.1	H11.3.31	H19.3.12
市町村数	9,895	3,466	3,232	1,810
うち人口1万人未満	—	—	1,537	498
平均人口(人)	7,864	24,555	36,387	65,897
平均面積(km <sup>2</sup> )	47.1	106.9	114.8	205.2

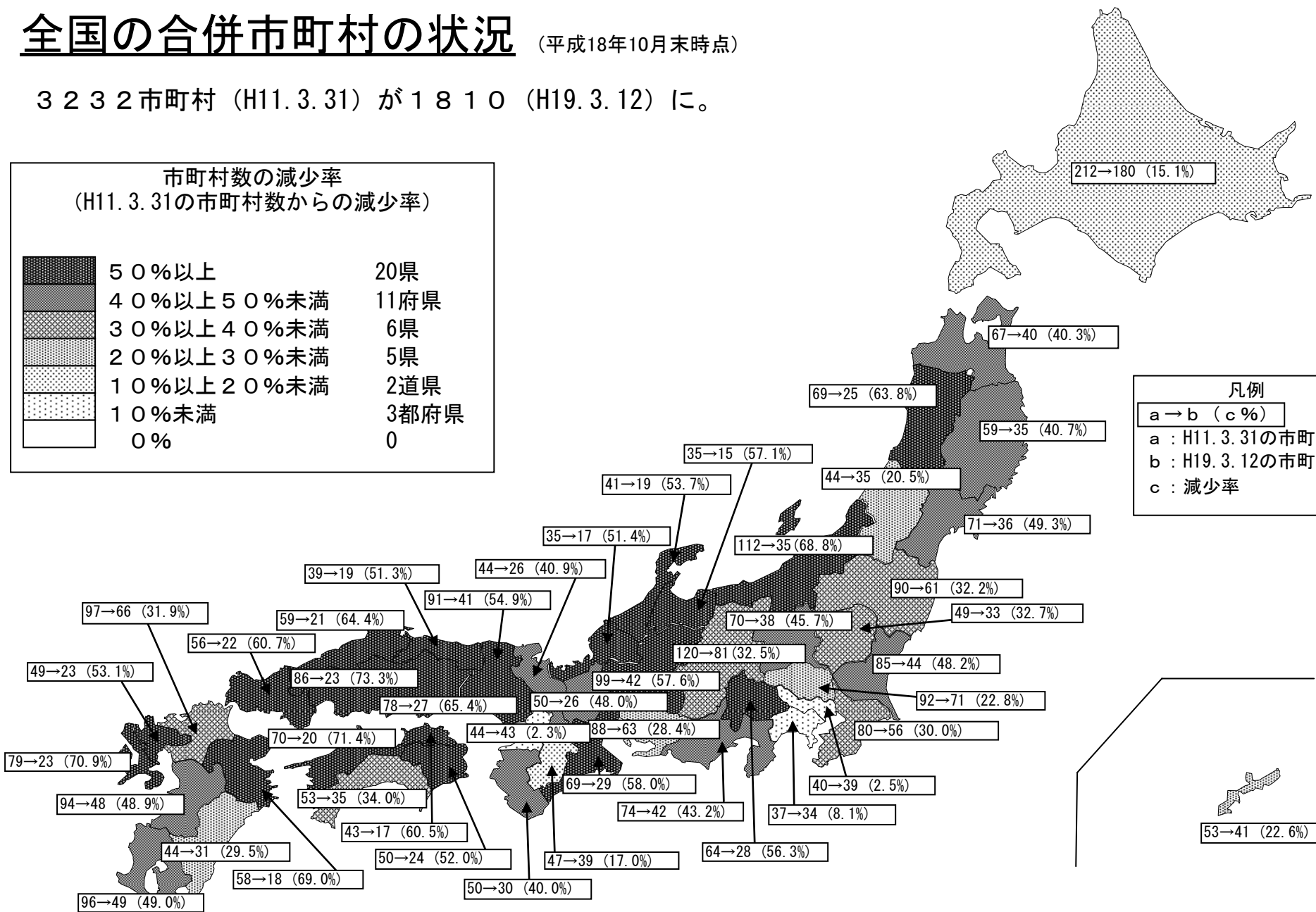
# 全国の合併市町村の状況 (平成18年10月末時点)

3 2 3 2 市町村 (H11. 3. 31) が 1 8 1 0 (H19. 3. 12) に。

市町村数の減少率  
(H11. 3. 31の市町村数からの減少率)



凡例  
a → b (c%)  
a : H11. 3. 31の市町村数  
b : H19. 3. 12の市町村数  
c : 減少率



※ 合併新法による合併9件を含む。  
※ 平成18年10月24日までに市町村合併の官報告示を終えたもの。

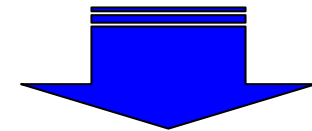
# 都道府県別合併の進捗状況

(平成18年10月末時点)

都道府県名	H11.3.31市町村数				H19.3.12市町村数				減少率
	市	町	村		市	町	村		
1北海道	212	34	154	24	180	35	130	15	15.1%
2青森県	67	8	34	25	40	10	22	8	40.3%
3岩手県	59	13	30	16	35	13	16	6	40.7%
4宮城県	71	10	59	2	36	13	22	1	49.3%
5秋田県	69	9	50	10	25	13	9	3	63.8%
6山形県	44	13	27	4	35	13	19	3	20.5%
7福島県	90	10	52	28	61	12	33	16	32.2%
8茨城県	85	20	48	17	44	32	10	2	48.2%
9栃木県	49	12	35	2	33	14	19	0	32.7%
10群馬県	70	11	33	26	38	12	16	10	45.7%
11埼玉県	92	43	38	11	71	40	30	1	22.8%
12千葉県	80	31	44	5	56	36	17	3	30.0%
13東京都	40	27	5	8	39	26	5	8	2.5%
14神奈川県	37	19	17	1	34	19	14	1	8.1%
15新潟県	112	20	57	35	35	20	9	6	68.8%
16富山県	35	9	18	8	15	10	4	1	57.1%
17石川県	41	8	27	6	19	10	9	0	53.7%
18福井県	35	7	22	6	17	9	8	0	51.4%
19山梨県	64	7	37	20	28	13	9	6	56.3%
20長野県	120	17	36	67	81	19	25	37	32.5%
21岐阜県	99	14	55	30	42	21	19	2	57.6%
22静岡県	74	21	49	4	42	23	19	0	43.2%
23愛知県	88	31	47	10	63	35	26	2	28.4%
24三重県	69	13	47	9	29	14	15	0	58.0%
25滋賀県	50	7	42	1	26	13	13	0	48.0%
26京都府	44	12	31	1	26	15	10	1	40.9%
27大阪府	44	33	10	1	43	33	9	1	2.3%
28兵庫県	91	21	70	0	41	29	12	0	54.9%
29奈良県	47	10	20	17	39	12	15	12	17.0%
30和歌山県	50	7	36	7	30	9	20	1	40.0%
31鳥取県	39	4	31	4	19	4	14	1	51.3%
32島根県	59	8	41	10	21	8	12	1	64.4%
33岡山県	78	10	56	12	27	15	10	2	65.4%
34広島県	86	13	67	6	23	14	9	0	73.3%
35山口県	56	14	37	5	22	13	9	0	60.7%
36徳島県	50	4	38	8	24	8	15	1	52.0%
37香川県	43	5	38	0	17	8	9	0	60.5%
38愛媛県	70	12	44	14	20	11	9	0	71.4%
39高知県	53	9	25	19	35	11	18	6	34.0%
40福岡県	97	24	65	8	66	28	34	4	32.0%
41佐賀県	49	7	37	5	23	10	13	0	53.1%
42長崎県	79	8	70	1	23	13	10	0	70.9%
43熊本県	94	11	62	21	48	14	26	8	48.9%
44大分県	58	11	36	11	18	14	3	1	69.0%
45宮崎県	44	9	28	7	31	9	19	3	29.5%
46鹿児島県	96	14	73	9	49	17	28	4	49.0%
47沖縄県	53	10	16	27	41	11	11	19	22.6%
計	3,232	670	1,994	568	1,810	781	833	196	44.0%

都道府県名	H11.3.31 1万人未満 団体数(構成比)		H19.3.12 1万人未満 団体数(構成比)		減少率
	団体数	(構成比)	団体数	(構成比)	
1北海道	144	(67.9%)	114	(63.3%)	20.8%
2青森県	36	(53.7%)	12	(30.0%)	66.7%
3岩手県	24	(40.7%)	10	(28.6%)	58.3%
4宮城県	27	(38.0%)	4	(11.1%)	85.2%
5秋田県	41	(59.4%)	8	(32.0%)	80.5%
6山形県	17	(38.6%)	12	(34.3%)	29.4%
7福島県	51	(56.7%)	30	(49.2%)	41.2%
8茨城県	15	(17.6%)	1	(2.3%)	93.3%
9栃木県	7	(14.3%)	2	(6.1%)	71.4%
10群馬県	24	(34.3%)	10	(26.3%)	58.3%
11埼玉県	13	(14.1%)	3	(4.2%)	76.9%
12千葉県	18	(22.5%)	8	(14.3%)	55.6%
13東京都	11	(27.5%)	11	(28.2%)	0.0%
14神奈川県	2	(5.4%)	2	(5.9%)	0.0%
15新潟県	57	(50.9%)	8	(22.9%)	86.0%
16富山県	11	(31.4%)	1	(6.7%)	90.9%
17石川県	17	(41.5%)	1	(5.3%)	94.1%
18福井県	18	(51.4%)	2	(11.8%)	88.9%
19山梨県	41	(64.1%)	9	(32.1%)	78.0%
20長野県	77	(64.2%)	43	(53.1%)	44.2%
21岐阜県	56	(56.6%)	7	(16.7%)	87.5%
22静岡県	15	(20.3%)	6	(14.3%)	60.0%
23愛知県	18	(20.5%)	6	(9.5%)	66.7%
24三重県	31	(44.9%)	4	(13.8%)	87.1%
25滋賀県	20	(40.0%)	8	(30.8%)	60.0%
26京都府	21	(47.7%)	5	(19.2%)	76.2%
27大阪府	2	(4.5%)	2	(4.7%)	0.0%
28兵庫県	35	(38.5%)	0	(0.0%)	100.0%
29奈良県	24	(51.1%)	18	(46.2%)	25.0%
30和歌山県	28	(56.0%)	11	(36.7%)	60.7%
31鳥取県	30	(76.9%)	7	(36.8%)	76.7%
32島根県	45	(76.3%)	8	(38.1%)	82.2%
33岡山県	50	(64.1%)	4	(14.8%)	92.0%
34広島県	52	(60.5%)	2	(8.7%)	96.2%
35山口県	33	(58.9%)	6	(27.3%)	81.8%
36徳島県	32	(64.0%)	6	(25.0%)	81.3%
37香川県	17	(39.5%)	1	(5.9%)	94.1%
38愛媛県	42	(60.0%)	2	(10.0%)	95.2%
39高知県	37	(69.8%)	19	(54.3%)	48.6%
40福岡県	22	(22.7%)	9	(13.6%)	59.1%
41佐賀県	25	(51.0%)	6	(26.1%)	76.0%
42長崎県	55	(69.6%)	4	(17.4%)	92.7%
43熊本県	58	(61.7%)	16	(33.3%)	72.4%
44大分県	38	(65.5%)	1	(5.6%)	97.4%
45宮崎県	19	(43.2%)	11	(35.5%)	42.1%
46鹿児島県	54	(56.3%)	19	(38.8%)	64.8%
47沖縄県	27	(50.9%)	19	(46.3%)	29.6%
計	1,537	(47.6%)	498	(27.5%)	67.6%

・進捗状況は地域ごとに差異  
・人口1万人未満の市町村も498存在



引き続き市町村合併を推進し、市町村の規模・能力の更なる充実、行財政基盤の一層の強化が必要

※H11.3.31の1万人未満の市町村数は、H7国勢調査人口による。

※H19.3.12の1万人未満の市町村数は、H17国勢調査人口(要計表)による。

※合併新法による合併9件を含む。

※岩出市の単独市制施行を含む。

※平成18年10月24日官報告示分までを集計。